

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（令和２年度）

No.	事業名	事業の概要	実績（実施状況）	総事業費（円）	事業の効果検証・結果
1	防災活動時感染拡大防止事業	避難所（福祉避難所を含む）、庁舎、施設等に配備する消毒薬等の物品確保を行う。	（避難所感染症対策物品） スポンジマット、段ボールベッド、避難所フロア用扇風機、デジタル自動血圧計、便座クリーナー用ディスペンサー、衛生用品、簡易パーテーション、手指消毒液 他	1,646,256	災害時における感染症対策に配慮した避難所運営の準備が整った。
2	保健事業提供のための体制整備事業	法定健診などの保健活動等実施体制整備事業 ①検温や隔壁設置による個室化の実施のための経費。 ②健診従事者が感染防止策を取るための経費。 ③感染拡大防止のために延期となったことによる期限付き資材再購入のための経費。	非接触型体温計、感染症対策消耗品（ゴム手袋、ポリエプロン、防水シーツ、マウスシールド、足踏式消毒スタンド、パーテーション他）	478,739	健診会場などにおける衛生環境を整えたことにより、安心して事業を実施できた。
3	公立学校情報機器整備費補助金（村単独分）	学校からの遠隔学習機能の機器強化のため、端末機の付属品等の購入を行い、児童生徒の活用効果を高める。 ①児童生徒1人1台の整備費。	機器延長保証料：9,240円×16台 ApplePencil：10,780円×31本	698,670	感染拡大で休校となった場合や児童生徒が感染した場合に遠隔で授業が受けられる環境が充実された。
4	学校からの補習配信環境整備	新型コロナウイルス感染症発症に伴う学校休業中において、学校と家庭を繋ぎ学習教材の配信やテレビ電話により児童生徒の状況確認やメンタルヘルスを行うためにインターネット通信を活用するが、全ての学年で実施する場合の学校から発信する通信容量が不足することから、近隣施設から新たに光ファイバーの接続工事を行い、家庭と学校における通信環境の整備を行う。	地域情報ネットワーク施設整備費 （小中学校光ケーブルファイバー）	1,298,000	感染拡大で休校となった場合や児童生徒が感染した場合に遠隔で授業が受けられる環境が充実された。
5	オンラインでのウェブ相談支援窓口開設事業	感染症対策のため、都市部への移住相談、面接をオンラインで実施するための環境整備を行う。 ①オンラインでのウェブ相談・支援窓口開設のための機材の整備。	パソコン 1台	143,330	オンラインでの移住相談や面接ができる環境が整い、感染症対策をしながら、日本全国からの移住相談等が容易に行えるようになった。
6	予防接種補助事業	村民の健康保持のため、自己負担金を助成することで各自が感染症への抵抗力をつけることを目的とする。 ①季節性インフルエンザ予防接種自己負担金補助金、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託料。	季節性インフルエンザ予防接種補助金（104名 319,000円） 高齢者用肺炎球菌ワクチン接種料（21名 257,008円）	576,008	予防接種を行うことで、自らが病気にかかりにくくなるだけでなく、村全体でも流行を防ぐ効果につながった。
7	コロナウィルス予防事業	全村民へのマスク購入費用。	衛生マスク50枚入り 120箱（大人用） 衛生マスク50枚入り 400箱（小人用）	431,200	マスクの着用による感染症対策に努めることができた。
8	学校保健特別対策事業費補助金	校舎と体育館に網戸を設置し、窓の開放時における蜂等の危険害虫の屋内への侵入を防ぐ。それにより、換気中等においても屋内の安全を確保し、児童生徒が学習や部活動等に集中できる環境を作る。	大川小中学校網戸新設工事（校舎1階）	929,500	網戸を設置したことで、危険害虫の侵入を防ぎ、喚起する環境が整備され、児童生徒の安全確保と感染防止につながった。
9	緊急時映像配信システム整備	感染予防の観点から不要な外出を控え地域内で生活をしている75歳以上の高齢者世帯等に対し、健康管理や見守りのため、各家庭にテレビ電話を設置し状況確認や保健指導を行う。またテレビ電話を活用し高齢者の心身の健康を保ちコミュニティの充実を図るため整備を行う。 ①IPテレビ電話、サーバの整備等情報伝達設備整備費用。	IPテレビ電話 95台設置	29,942,000	コロナ禍や感染予防の為、不要な外出を控え地域内で生活をしている75歳以上の高齢者世帯等に対し、健康管理や見守りのため、各家庭にテレビ電話を設置し状況確認や保健指導を行うことが出来た。
10	産業団体支援金交付事業	コロナ禍による減収等の影響を受けている村内の農畜産業・商工団体に対し、事業の継続を目的とした支援金を交付する。 ①同期間対比減収相当額の75%他、コロナ禍により発生した経費を支援。	村内 7事業者	23,890,000	コロナ禍や物価高騰における影響を被った事業者に対し、事業継続のための下支えを行うことができ、非常に効果的であった。
11	ICT産業推進事業費補助金	村森林組合の作業時の接触機会の減少を目的とした林業機械を整備する。 ①林業用ドローン2機及び画像解析システムの整備。	ドローン 2機 解析システム一式 （大川村森林組合）	1,500,000	72日、約137haで利用されており、作業時の接触機会・森林所有者との接触機会それぞれにおいて軽減することで非接触による作業体制を推進することが出来た。
12	社会福祉施設等施設整備費補助金	庁舎及び学校での感染症予防のための加湿器の購入。	ヒーターレス加湿器 8台 大型加湿器 10台 （設置箇所：庁舎、教育委員会、学校）	880,800	加湿器の整備により、施設内における感染予防対策が図れた。
13	社会福祉施設等施設整備費補助金	村内主要施設へ設置する非接触型体温計（固定式）の購入。	非接触型体温計 ①75,900円×4台 （設置場所：庁舎、教育委員会、学校、福祉センター） ②235,950円×2台 （設置場所：庁舎・教育委員会）	775,500	非接触型体温計を整備することにより、不特定多数の来場に伴う感染症対策が図れた。
14	国保システム改修	コロナウィルス感染症により、国保データベースの様式変更に伴うシステム改修費用。	国保用システム	77,000	コロナウィルス感染症に対する、国保データベースのシステム構築ができた。
15	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 感染症拡大による学校休校等においても、継続した学びが保障され、また児童生徒の協力的な学びの実現のため電子黒板を導入するもの。	電子黒板 2台 USBドキュメントカメラ 2台 （設置箇所：大川小中学校）	778,140	感染拡大で休校となった場合や児童生徒が感染した場合に遠隔で授業が受けられる環境が充実された。